

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社
 コード番号 4619 URL <http://www.nttoryo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 万喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 田谷 純 (TEL) 03-3913-6134
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,570	0.5	1,629	25.0	4,036	21.3	3,029	11.7
26年3月期	39,391	20.2	1,303	182.1	3,328	84.4	2,712	75.8
(注) 包括利益	27年3月期		5,570百万円(1.5%)		26年3月期		5,489百万円(111.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	137.00	—	10.9	8.0	4.1
26年3月期	122.69	—	11.7	7.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,190百万円 26年3月期 1,845百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,428	31,385	56.2	1,357.76
26年3月期	47,960	26,794	53.6	1,162.66

(参考) 自己資本 27年3月期 30,021百万円 26年3月期 25,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,126	△2,651	△686	4,617
26年3月期	3,180	△1,876	△475	4,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	266	9.8	1.1
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	266	8.8	1.0
28年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		—	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	0.7	450	△31.3	1,550	△5.7	1,300	△6.6
通期	40,600	2.6	1,200	△26.4	3,300	△18.3	2,500	△17.5

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	23,611,200株	26年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,500,300株	26年3月期	1,499,954株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,111,078株	26年3月期	22,111,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,339	4.9	907	41.7	2,658	37.8	2,020	35.1
26年3月期	31,791	9.9	640	125.8	1,929	48.0	1,495	30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	91.03		—					
26年3月期	67.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	40,797		22,227		54.5	1,001.55		
26年3月期	37,483		19,811		52.9	892.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,227百万円 26年3月期 19,811百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	33,500	0.5	2,150	△19.1	1,600	△20.8	72.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費税率引き上げの影響等により落ち込みが見られましたが、その後の原油価格の下落や円安を背景に企業業績の改善が見られ、緩やかながら回復基調となりました。一方、円安による輸入コストの増加や新興国経済の下振れリスクなど、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明感が残る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、市場・顧客ニーズに適応した製品開発と新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、自動車製品関連事業は国内外の受注が堅調に伸びた一方、塗料関連事業は需要が減少したことで395億7千万円（前期比0.5%増）となりました。損益面につきましては、原材料価格の下落やコスト削減による原価改善等により営業利益は16億2千9百万円（前期比25.0%増）、経常利益は円安や持分法による投資利益の増加で40億3千6百万円（前期比21.3%増）、当期純利益は30億2千9百万円（前期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

（塗料関連事業）

当セグメントの業績につきましては、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みや年度前半での天候不順の影響を受け、売上高は前期同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料では、床用塗料は塗り替え需要増により前期比2.9%増加しましたが、防水用塗料は前期比1.3%減少、屋根用塗料は前期比18.6%減少しました。

航空機用塗料は、機体塗り替え需要の下支えにより前期比15.7%と大きく増加しました。一方、工事売上の集合住宅大規模改修工事は、消費税増税の駆け込み需要反動減の影響を受け前期比30.5%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は146億7千万円（前期比12.8%減）、セグメント利益は4億8千8百万円（前期比29.7%減）となりました。

（自動車製品関連事業）

当セグメントの業績につきましては、乗用車生産台数が堅調に推移したことから国内外での受注増加により、売上高は前年同期を上回り、利益面でも大きく改善しました。

品種別売上高につきましては、制振材は前期比2.9%、防錆塗料は前期比6.5%、吸・遮音材は前期比11.8%とそれぞれ増加しました。また、その他売上についても原材料輸出、金型売上等により前期比22.7%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は248億8千3百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は11億3千3百万円（前期比87.9%増）となりました。

（その他）

保険代理業の売上高は1千6百万円（前期比19.0%増）、セグメント利益は7百万円（前期比42.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国は景気回復基調にありますが、中国をはじめ新興国経済の下振れリスクが懸念されています。国内経済は、企業業績の改善を背景に雇用環境の改善や個人消費の回復が続くと予想されるものの円安進行による輸入コストの増加や原油価格の上昇懸念など、事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化に向けて、市場・顧客ニーズに適応した新製品の開発、国内外の生産体制の強化、販売力の強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業の需要予測等を踏まえ、売上高は406億円（前期比2.6%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、12億円（前期比26.4%減）、経常利益は33億円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前期比17.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億6千8百万円増加し、534億2千8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加12億6千4百万円、株式市況の回復や持分法適用会社の投資利益等による投資有価証券の増加35億6千万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円増加し、220億4千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億3千万円、長期借入金の減少3億8千2百万円、退職給付に係る負債の増加11億3千1百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億9千1百万円増加し、313億8千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加19億5千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億7千6百万円、為替換算調整勘定の増加8億5千5百万円によるものです。自己資本比率は2.6%増加し56.2%となりました

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、46億1千7百万円となりました。

営業活動による資金は、31億2千6百万円の収入（前期比5千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費16億7千6百万円、仕入債務の減少5億5千7百万円、利息及び配当金の受取額15億7百万円、法人税等の支払額9億1千5百万円によるものです。

投資活動による資金は、26億5千1百万円の支出（前期比7億7千4百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億6千7百万円、関係会社株式の取得による支出2億6千2百万円によるものです。

財務活動による資金は、6億8千6百万円の支出（前期比2億1千万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入9億8千1百万円、長期借入金の返済による支出13億5千2百万円、配当金の支払額2億6千4百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	53.6	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	28.2	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	45.6	45.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化とキャッシュ・フローを重視した財務内容の一層の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付け、安定配当を維持することを基本としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化等に活用し、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

このような認識のもと当期の配当につきましては、業績等を勘案し期末配当金を1株につき8円を予定しており、年間では中間配当金4円と合わせ12円となります。

なお、次期の配当につきましては、配当性向を考慮し、1株当たり年間16円（うち中間配当金6円）の配当金を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、当該リスクは、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在の判断によるもので、将来発生しうる全てのリスクを網羅するものではありません。

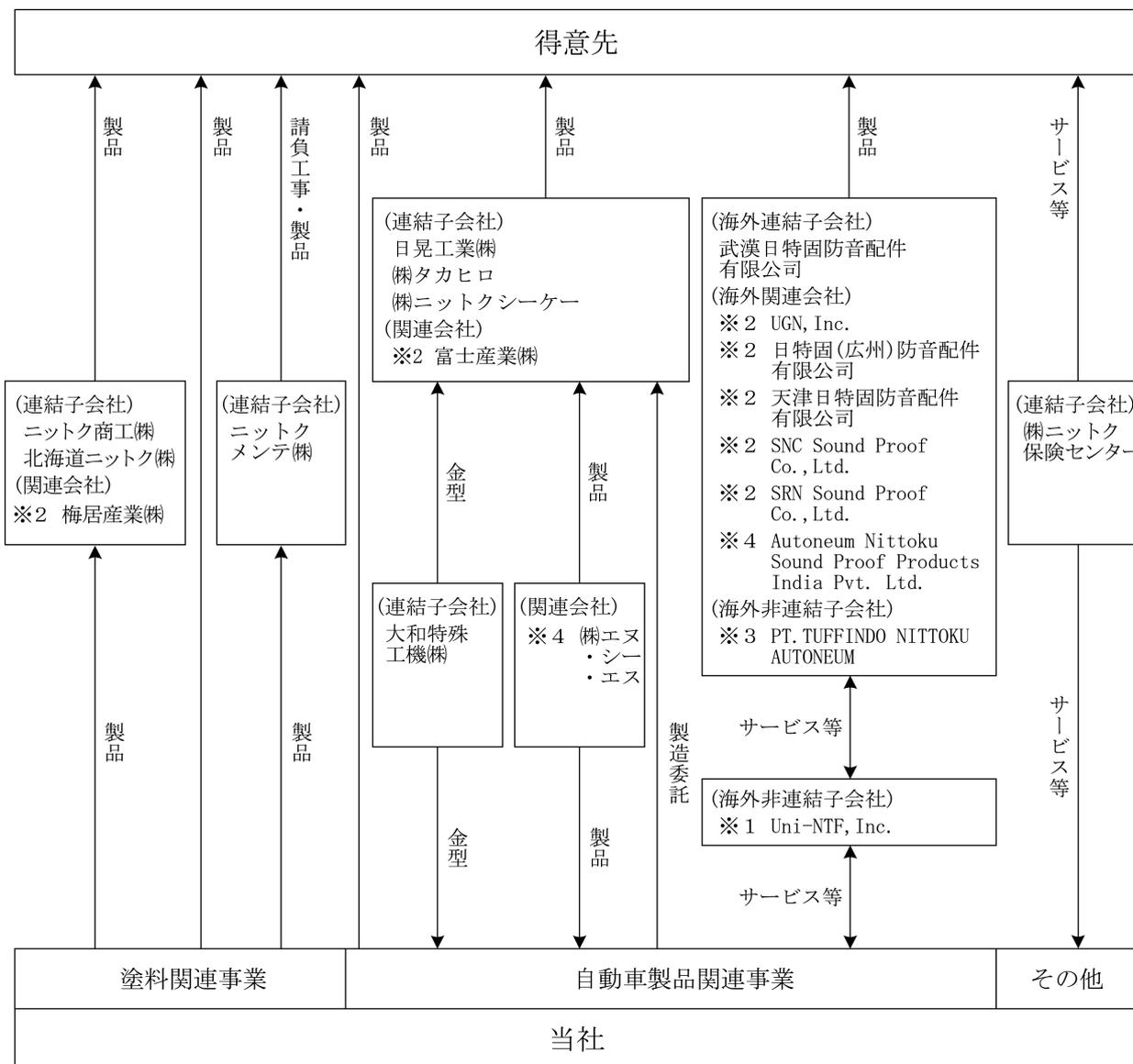
①今後の事業展開に伴う市場の需要変動、②特定の主要取引先の需要変動、③原材料市況の変動、④為替レートの変動、⑤品質不良等の発生、⑥法規則の強化及び新設、⑦災害等の発生などがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社9社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び集合住宅大規模改修等の工事請負を主な事業として営んでおります。自動車製品関連事業では、自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究・開発を主な事業として営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」「株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にする」「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」を経営理念としております。

この理念のもと、経営の基本方針として「創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要望と信頼にこたえる」「世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・新需要の開発に挑戦する」「人材の育成・登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する」を掲げ、持続ある成長基盤の確立と、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記方針のもと、中長期視点に立ち、連結売上高経常利益率を目標とする経営指標と位置付け、その向上に取り組んでおります。売上高の増大と利益率の向上により、高収益企業へと変革を遂げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、明確な長期ビジョンのもと、以下の経営の基本戦略を着実に遂行することで、中長期的な成長と企業体質の強化を図ってまいります。

1. 国内事業の収益力強化

- ①コスト低減による競争力強化
- ②高付加価値製品の展開によるシェア拡大
- ③生産効率化と品質向上の推進

2. ニットクラシさ・強みの追求

- ①「技術のニットク」の強化
- ②新規事業への取り組み強化

3. グローバル展開の加速

4. 経営の質の向上

- ①人財（材）育成
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは長期ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて、以下の点を重点課題として施策に取り組んでおります。

①「安全」「品質」「環境問題」への取り組み

②技術革新への取り組み

革新的な新技術による、商品力のある新製品の開発

③収益改善への取り組み

原価改善、生産設備の見直し・自動化推進による生産効率化、全社的業務プロセス改善運動の推進

④人財（材）の育成と活用

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,228	4,733,429
受取手形及び売掛金	12,396,448	12,573,956
商品及び製品	1,116,578	1,330,939
仕掛品	401,855	381,801
原材料及び貯蔵品	1,088,766	1,018,349
繰延税金資産	391,568	355,681
その他	539,244	593,295
貸倒引当金	△6,363	△6,904
流動資産合計	20,794,328	20,980,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,488,457	3,961,523
機械装置及び運搬具（純額）	3,242,561	3,452,108
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	329,669	889,020
その他（純額）	1,334,338	1,356,860
有形固定資産合計	11,768,819	13,033,307
無形固定資産		
その他	232,264	299,595
無形固定資産合計	232,264	299,595
投資その他の資産		
投資有価証券	13,617,394	17,177,599
長期貸付金	121,562	269,619
繰延税金資産	67,694	40,072
その他	1,369,229	1,641,621
貸倒引当金	△10,901	△13,967
投資その他の資産合計	15,164,979	19,114,944
固定資産合計	27,166,064	32,447,847
資産合計	47,960,392	53,428,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,652,160	9,121,735
短期借入金	1,935,533	1,876,668
リース債務	46,921	46,370
未払法人税等	539,280	256,458
役員賞与引当金	50,800	55,300
その他	3,032,354	3,892,712
流動負債合計	15,257,051	15,249,245
固定負債		
長期借入金	2,111,569	1,728,588
リース債務	168,858	123,082
退職給付に係る負債	2,866,838	3,997,966
繰延税金負債	724,061	910,512
その他	37,403	33,235
固定負債合計	5,908,731	6,793,385
負債合計	21,165,782	22,042,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	13,335,252	15,292,556
自己株式	△496,297	△496,536
株主資本合計	21,954,982	23,912,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398,360	4,874,913
為替換算調整勘定	391,378	1,246,390
退職給付に係る調整累計額	△36,840	△11,956
その他の包括利益累計額合計	3,752,898	6,109,347
少数株主持分	1,086,729	1,364,370
純資産合計	26,794,610	31,385,764
負債純資産合計	47,960,392	53,428,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,391,071	39,570,715
売上原価	31,643,447	31,243,425
売上総利益	7,747,623	8,327,289
販売費及び一般管理費	6,444,553	6,697,809
営業利益	1,303,070	1,629,480
営業外収益		
受取利息	5,998	18,736
受取配当金	102,469	121,555
不動産賃貸料	35,955	30,727
持分法による投資利益	1,845,211	2,190,921
その他	123,414	123,668
営業外収益合計	2,113,048	2,485,608
営業外費用		
支払利息	70,335	64,889
その他	16,830	13,681
営業外費用合計	87,166	78,571
経常利益	3,328,952	4,036,517
特別利益		
固定資産売却益	3,089	3,150
受取保険金	4,164	10,219
関係会社出資金売却益	79,065	-
関係会社清算益	1,467	-
持分変動利益	1,527	-
負ののれん発生益	76,869	-
特別利益合計	166,183	13,370
特別損失		
固定資産処分損	55,030	37,691
子会社株式売却損	10,371	-
関係会社株式評価損	11,699	-
特別損失合計	77,102	37,691
税金等調整前当期純利益	3,418,034	4,012,196
法人税、住民税及び事業税	696,763	634,502
法人税等調整額	△101,116	223,945
法人税等合計	595,647	858,447
少数株主損益調整前当期純利益	2,822,386	3,153,748
少数株主利益	109,448	124,535
当期純利益	2,712,937	3,029,213

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,822,386	3,153,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555,075	1,469,382
為替換算調整勘定	205,279	127,442
退職給付に係る調整額	-	40,498
持分法適用会社に対する持分相当額	906,726	779,678
その他の包括利益合計	2,667,081	2,417,002
包括利益	5,489,468	5,570,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,320,868	5,385,662
少数株主に係る包括利益	168,599	185,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△495,938	19,464,342
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,753,085	4,362,942	10,844,253	△495,938	19,464,342
当期変動額					
剰余金の配当			△221,938		△221,938
当期純利益			2,712,937		2,712,937
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,490,999	△359	2,490,640
当期末残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△496,297	21,954,982

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,829,523	△605,845	—	1,223,678	580,244	21,268,264
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,829,523	△605,845	—	1,223,678	580,244	21,268,264
当期変動額						
剰余金の配当						△221,938
当期純利益						2,712,937
自己株式の取得						△359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,568,837	997,223	△36,840	2,529,220	506,485	3,035,705
当期変動額合計	1,568,837	997,223	△36,840	2,529,220	506,485	5,526,345
当期末残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	26,794,610

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△496,297	21,954,982
会計方針の変更による 累積的影響額			△805,585		△805,585
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,753,085	4,362,942	12,529,667	△496,297	21,149,396
当期変動額					
剰余金の配当			△266,323		△266,323
当期純利益			3,029,213		3,029,213
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,762,889	△239	2,762,650
当期末残高	4,753,085	4,362,942	15,292,556	△496,536	23,912,047

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	26,794,610
会計方針の変更による 累積的影響額						△805,585
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	25,989,024
当期変動額						
剰余金の配当						△266,323
当期純利益						3,029,213
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,476,552	855,011	24,884	2,356,448	277,640	2,634,089
当期変動額合計	1,476,552	855,011	24,884	2,356,448	277,640	5,396,740
当期末残高	4,874,913	1,246,390	△11,956,683	6,109,347	1,364,370	31,385,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,418,034	4,012,196
減価償却費	1,393,738	1,676,623
負ののれん発生益	△76,869	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,098	△57,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,373	3,607
受取利息及び受取配当金	△108,467	△140,291
支払利息	70,335	64,889
持分法による投資損益 (△は益)	△1,845,211	△2,190,921
固定資産売却損益 (△は益)	27,578	△2,532
固定資産処分損益 (△は益)	24,445	37,072
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,708	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△79,065	-
子会社株式売却損益 (△は益)	10,371	-
受取保険金	△4,164	△10,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,338,291	△117,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383,983	△109,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,092,859	△557,751
その他	179,495	△11,323
小計	2,420,985	2,597,055
利息及び配当金の受取額	1,055,429	1,507,151
利息の支払額	△69,701	△68,622
保険金の受取額	12,864	5,667
法人税等の支払額	△304,687	△915,198
法人税等の還付額	65,544	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180,434	3,126,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,384	△157,692
定期預金の払戻による収入	173,683	197,684
有形固定資産の取得による支出	△1,978,730	△2,167,726
有形固定資産の売却による収入	7,323	8,333
投資有価証券の取得による支出	△12,392	△51,802
関係会社出資金の売却による収入	243,420	-
関係会社株式の取得による支出	△40,188	△262,783
子会社株式の売却による収入	81,345	-
貸付けによる支出	△184,914	△170,400
貸付金の回収による収入	300	76,170
その他	△55,865	△123,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,402	△2,651,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,377	△97,727
長期借入れによる収入	700,000	981,377
長期借入金の返済による支出	△1,369,812	△1,352,054
自己株式の取得による支出	△77	△185
配当金の支払額	△220,561	△264,606
少数株主からの払込みによる収入	113,410	130,578
少数株主への配当金の支払額	-	△14,065
その他	△14,235	△70,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,899	△686,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,549	119,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,682	△92,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,804,361	4,710,043
現金及び現金同等物の期末残高	4,710,043	4,617,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、連結子会社であった㈱エヌシーは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

2社

会社等の名称 Uni-NTF, Inc.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の純資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

1社

会社等の名称 Uni-NTF, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社の数

7社

主要な会社等の名称 富士産業㈱、梅居産業㈱、UGN, Inc.、日特固(広州)防音配件有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM)及び関連会社(Autoneum Nittoku Sound Proof India Pvt.Ltd. 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,251,687千円増加し、利益剰余金が805,585千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,828,988	22,548,498	39,377,486	13,584	39,391,071	—	39,391,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	16,832,588	22,548,498	39,381,086	13,584	39,394,671	△3,600	39,391,071
セグメント利益	694,257	603,301	1,297,558	5,511	1,303,070	—	1,303,070
セグメント資産	10,135,889	25,278,268	35,414,157	41,275	35,455,433	12,504,958	47,960,392
その他の項目							
減価償却費	175,523	1,216,487	1,392,011	—	1,392,011	—	1,392,011
持分法投資利益	24,085	1,821,126	1,845,211	—	1,845,211	—	1,845,211
持分法適用会社への 投資額	115,795	5,974,195	6,089,990	—	6,089,990	—	6,089,990
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	220,120	2,034,680	2,254,800	—	2,254,800	97,961	2,352,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額12,504,958千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額97,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,670,597	24,883,953	39,554,550	16,164	39,570,715	—	39,570,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	14,674,197	24,883,953	39,558,150	16,164	39,574,315	△3,600	39,570,715
セグメント利益	488,045	1,133,592	1,621,637	7,842	1,629,480	—	1,629,480
セグメント資産	9,783,330	28,522,781	38,306,111	44,625	38,350,737	15,077,659	53,428,396
その他の項目							
減価償却費	213,140	1,454,865	1,668,005	—	1,668,005	—	1,668,005
持分法投資利益	18,885	2,172,036	2,190,921	—	2,190,921	—	2,190,921
持分法適用会社への 投資額	135,233	7,798,679	7,933,913	—	7,933,913	—	7,933,913
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	228,197	2,615,111	2,843,309	—	2,843,309	42,937	2,886,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,077,659千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額42,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち量産金型、及びリース資産を除く)の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「塗料関連」のセグメント利益が28,627千円増加し、「自動車製品関連」のセグメント利益が151,526千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円66銭	1株当たり純資産額	1,357円76銭
1株当たり当期純利益金額	122円69銭	1株当たり当期純利益金額	137円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,794,610	31,385,764
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	1,086,729	1,364,370
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(1,086,729)	(1,364,370)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,707,880	30,021,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,111	22,110

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,712,937	3,029,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,712,937	3,029,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,111	22,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。